

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社船場

【英訳名】 SEMBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山浩一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 千田浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 千田浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	7,144,806	6,640,974	29,539,687
経常利益 (千円)	347,053	202,631	1,471,508
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	231,122	101,876	991,161
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	179,671	70,687	1,183,491
純資産額 (千円)	8,352,189	8,963,274	9,359,509
総資産額 (千円)	18,494,079	18,218,807	17,581,515
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.50	10.34	100.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	22.11	9.74	94.82
自己資本比率 (%)	45.2	49.2	53.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当第1四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。

よって、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し637百万円増加し、18,218百万円となりました。これは現金及び預金の減少が1,547百万円あったこと、売上債権の増加が1,361百万円あったこと及びたな卸資産の増加が808百万円あったこと等によります。

負債

負債は、前連結会計年度末と比較し1,033百万円増加し、9,255百万円となりました。これは仕入債務の増加が722百万円あったこと、前受金の増加が366百万円あったこと等によります。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較し396百万円減少し、8,963百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を101百万円計上したものの、剰余金の配当を344百万円行ったこと及び連結範囲の変更に伴う剰余金の減少が122百万円あったため利益剰余金が365百万円減少したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移するとともに、雇用情勢や所得環境も改善が続き、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、国内外の不安定な政治動向や地政学リスクが与える影響の懸念などもあり、依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、都市部における開発プロジェクトやサービス・飲食分野では投資増加の傾向が強まる一方で、一部の業種・顧客においては設備投資の抑制傾向が強まるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、前期から引き続き都市部や駅関連の開発プロジェクト、大型専門店や飲食店からの受注は堅調に推移しましたが、第2四半期以降に完成が見込まれる物件が前期に比べ増加した影響もあり売上高は減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は6,640百万円（前期比7.1%減）となりました。

また、利益面におきましては、売上高の減少と前期より継続し施工関連売上比率の増加による粗利率の低下等の影響を受け、経常利益202百万円（前期比41.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101百万円（前期比55.9%減）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400,000
計	38,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。
計	9,850,000	9,850,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日 ~ 平成30年3月31日	-	9,850,000	-	215,475	-	119,475

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,849,300	98,493	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	98,493	-

(注) 当第1四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,313,829	6,766,716
受取手形及び売掛金	1 4,265,644	1 6,454,161
電子記録債権	1,471,737	645,013
たな卸資産	957,556	1,766,132
繰延税金資産	149,166	150,438
その他	167,545	158,846
貸倒引当金	902	680
流動資産合計	15,324,578	15,940,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,195,263	1,190,455
減価償却累計額	836,882	840,758
建物及び構築物(純額)	358,381	349,696
機械装置及び運搬具	86,900	86,900
減価償却累計額	48,620	50,456
機械装置及び運搬具(純額)	38,280	36,444
工具、器具及び備品	204,015	205,647
減価償却累計額	122,600	128,093
工具、器具及び備品(純額)	81,415	77,553
土地	324,444	322,464
リース資産	85,541	65,572
減価償却累計額	64,790	57,672
リース資産(純額)	20,750	7,899
有形固定資産合計	823,271	794,059
無形固定資産	95,452	79,770
投資その他の資産		
投資有価証券	748,767	827,822
差入保証金	289,660	290,757
繰延税金資産	293,930	280,762
その他	6,286	5,123
貸倒引当金	432	117
投資その他の資産合計	1,338,212	1,404,347
固定資産合計	2,256,936	2,278,177
資産合計	17,581,515	18,218,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,131,618	4,336,052
電子記録債務	2,428,320	1,946,070
リース債務	12,495	7,055
未払金及び未払費用	323,845	301,897
未払法人税等	180,804	127,822
未払消費税等	88,954	65,152
前受金	192,328	558,489
賞与引当金	288,638	439,216
完成工事補償引当金	35,731	36,018
工事損失引当金	13,599	490
繰延税金負債	3,889	3,500
その他	98,888	73,913
流動負債合計	6,799,114	7,895,680
固定負債		
長期未払金	148,365	148,365
リース債務	10,652	1,893
退職給付に係る負債	1,261,268	1,206,450
繰延税金負債	444	426
その他	2,160	2,716
固定負債合計	1,422,891	1,359,852
負債合計	8,222,005	9,255,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,475	215,475
資本剰余金	1,181,459	1,181,459
利益剰余金	8,021,511	7,656,464
株主資本合計	9,418,446	9,053,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,938	249,228
為替換算調整勘定	48,097	6,162
退職給付に係る調整累計額	354,973	333,192
その他の包括利益累計額合計	58,937	90,126
純資産合計	9,359,509	8,963,274
負債純資産合計	17,581,515	18,218,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	7,144,806	6,640,974
売上原価	6,019,476	5,662,117
売上総利益	1,125,330	978,857
販売費及び一般管理費	790,103	790,761
営業利益	335,226	188,095
営業外収益		
受取利息	1,266	887
受取配当金	200	50
受取手数料	6,579	9,253
受取地代家賃	1,953	2,100
業務受託料	2,500	5,800
その他	7,205	4,786
営業外収益合計	19,705	22,877
営業外費用		
支払手数料	2,402	2,179
為替差損	2,213	4,528
地代家賃	1,521	1,521
その他	1,741	111
営業外費用合計	7,879	8,342
経常利益	347,053	202,631
特別利益		
投資有価証券売却益	72,304	1,231
特別利益合計	72,304	1,231
特別損失		
固定資産除却損	1,330	8
減損損失	17,749	-
移転損失	29,879	-
特別損失合計	48,958	8
税金等調整前四半期純利益	370,398	203,855
法人税等	139,276	101,978
四半期純利益	231,122	101,876
親会社株主に帰属する四半期純利益	231,122	101,876

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	231,122	101,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,658	1,290
為替換算調整勘定	12,636	54,259
退職給付に係る調整額	16,844	21,780
その他の包括利益合計	51,451	31,188
四半期包括利益	179,671	70,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,671	70,687

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	7,140千円	16,282千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	34,147千円	30,880千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月3日 取締役会	普通株式	255,645	26	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月5日 取締役会	普通株式	344,750	35	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23.50円	10.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	231,122	101,876
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	231,122	101,876
普通株式の期中平均株式数(株)	9,835,625	9,850,000
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22.11円	9.74円
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	618,543	607,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

平成30年3月5日開催の取締役会において、平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 344,750千円
1株当たりの金額 35円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年3月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船場の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船場及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。